



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月11日
上場取引所 東

上場会社名 東邦アセチレン株式会社
コード番号 4093 URL <http://www.toho-ace.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 恒嗣
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 小西 国温
四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5687-5201
—

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	7,466	2.9	307	△19.9	345	△14.4	172	△27.9
22年3月期第1四半期	7,255	△20.0	383	54.3	402	30.8	239	38.6

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	4	.94	—	—
22年3月期第1四半期	6	.85	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	26,961		8,179		24.9		192	.22
22年3月期	27,477		8,013		23.9		187	.61

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 6,716百万円 22年3月期 6,555百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—				
23年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	15,000	2.3	550	△13.4	600	△8.0	300	△19.5	8	.59
通期	31,500	1.5	1,200	3.7	1,300	7.5	650	10.7	18	.60

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	35,020,000株	22年3月期	35,020,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	79,728株	22年3月期	79,728株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	34,940,272株	22年3月期1Q	34,942,958株
----------	-------------	----------	-------------

(※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を受けております。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成22年4月1日～平成22年6月30日）のわが国経済は、政府の経済対策効果を背景に、アジア向けを中心とした輸出は緩やかに増加し企業収益の改善がみられましたものの、雇用情勢や個人消費は依然厳しい状況下であり、欧州諸国の財政問題における世界的な景気後退が懸念され、円高・株安傾向が強まるなど、先行きの不透明感が払拭されないまま推移いたしました。

当業界におきましても、主たる需要先であります鉄工・電機電子部品・建設機械産業等の生産は緩やかな回復の兆しを見せております。

このような状況下におきまして、当社グループの連結業績は、一般高圧ガス及び液化石油ガスの主力商品の販売が増加し、当第1四半期の売上高は74億66百万円と前年同四半期に比べ2億11百万円

(2.9%)の増収となりましたものの、営業利益は、製氷・冷凍機械関連の製品引渡しの減少による影響もあり、3億7百万円と前年同四半期に比べ76百万円(19.9%)の減益、経常利益は3億45百万円と前年同四半期に比べ57百万円(14.4%)の減益、四半期純利益は1億72百万円と前年同四半期に比べ66百万円(27.9%)の減益となりました。

セグメント別業績の概要は次のとおりであります。

ガス関連事業

ガス関連事業におきましては、溶解アセチレンは、公共工事向け需要の減少、また、酸素は溶接・溶断及び液晶等素材向けは需要の持ち直しの動きが見られましたものの、電炉・造船向けが減少し、売上高は減少いたしました。

窒素は、エレクトロニクス・半導体向けの需要が減少しましたものの、自動車・特殊鋼等の需要の回復により微増となり、水素その他ガスにつきましても、石英加工・自動車産業向けが回復したことで売上高は増加いたしました。

液化石油ガスは、産業用需要の回復や輸入LPG価格の値上がりに伴う販売価格の上昇もあり、売上高は増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は51億6百万円と前年同四半期に比べ4億29百万円(9.2%)の増加、営業利益は4億79百万円と前年同四半期に比べ1百万円(0.3%)の減少となりました。

器具器材関連事業

器具器材関連事業におきましては、生活関連器具等に需要の回復が見られたものの、溶接・溶断器具の出荷の減少により売上高は減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は19億87百万円と前年同四半期に比べ62百万円(3.0%)の減少、営業損益は前年同四半期に比べ4百万円減少し、13百万円の損失となりました。

その他事業

その他事業におきましては、製氷・冷凍機械の製品引渡しが増加したことで、前年同四半期に比べ大幅に減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は3億72百万円と前年同四半期に比べ1億56百万円(29.5%)の減少、営業利益は40百万円と前年同四半期に比べ53百万円(56.8%)の減少となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、125億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億48百万円の減少となりました。この主な要因は、現金及び預金が減少（3億75百万円）したことに加え、受取手形及び売掛金の回収により減少（4億22百万円）したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、144億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ67百万円の減少となりました。この主な要因は、有形固定資産の減価償却による減少等（53百万円）によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ5億15百万円減少し269億61百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、132億円となり、前連結会計年度末に比べ2億82百万円の減少となりました。この主な要因は、仕入債務の支払により支払手形及び買掛金が減少（3億76百万円）したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、55億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億99百万円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金の返済により減少（3億78百万円）したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ6億81百万円減少し187億82百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、81億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億65百万円の増加となりました。この主な要因は、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加（1億72百万円）したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、36億66百万円となり、前連結会計年度末より3億76百万円（9.3%）減少いたしました。

なお、当第1四半期連結会計期間に係る各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億94百万円となりました。たな卸資産の増加及び仕入債務の減少等により、前年同四半期に比べ6億33百万円（76.5%）減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億13百万円となりました。固定資産の取得による支出等により、前年同四半期に比べ72百万円（51.2%）増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億56百万円となりました。長期借入金の調達の減少等により、前年同四半期に比べ1億4百万円(41.3%)増加しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の第2四半期累計期間ならびに通期の業績予想につきましては、今後の景気動向等先行きが不透明であり、現時点においては、平成22年5月14日公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、修正の必要が生じる場合には速やかにお知らせいたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2) 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4) 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降における経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益に与える影響は軽微であります。なお、税金等調整前四半期純利益に与える影響は、13,677千円であります。

2 「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,739,053	4,114,303
受取手形及び売掛金	6,955,878	7,378,806
商品及び製品	834,780	777,207
仕掛品	308,707	115,993
原材料及び貯蔵品	63,811	62,423
その他	709,719	607,818
貸倒引当金	△83,729	△80,066
流動資産合計	12,528,219	12,976,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,612,959	2,675,618
機械装置及び運搬具(純額)	1,325,470	1,367,454
土地	6,772,814	6,772,556
その他(純額)	682,270	631,655
有形固定資産合計	11,393,514	11,447,284
無形固定資産	424,207	429,700
投資その他の資産		
投資有価証券	1,723,415	1,742,623
その他	981,845	973,773
貸倒引当金	△89,988	△92,701
投資その他の資産合計	2,615,271	2,623,696
固定資産合計	14,432,993	14,500,681
資産合計	26,961,213	27,477,165
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,516,382	4,892,738
短期借入金	6,970,092	6,876,506
未払法人税等	161,385	187,377
賞与引当金	151,249	286,188
役員賞与引当金	4,000	17,050
その他	1,397,581	1,223,511
流動負債合計	13,200,690	13,483,371

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	3,234,854	3,613,769
退職給付引当金	1,256,113	1,239,671
役員退職慰労引当金	480,618	468,770
資産除去債務	17,996	—
負ののれん	138,046	171,744
その他	453,739	486,659
固定負債合計	5,581,369	5,980,615
負債合計	18,782,059	19,463,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金	905,452	905,452
利益剰余金	3,533,682	3,360,988
自己株式	△8,180	△8,180
株主資本合計	6,691,954	6,519,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,123	35,758
評価・換算差額等合計	24,123	35,758
少数株主持分	1,463,076	1,458,158
純資産合計	8,179,154	8,013,178
負債純資産合計	26,961,213	27,477,165

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	7,255,112	7,466,166
売上原価	4,808,244	5,091,552
売上総利益	2,446,868	2,374,614
販売費及び一般管理費	2,063,541	2,067,546
営業利益	383,326	307,067
営業外収益		
受取利息	888	826
受取配当金	4,660	5,839
受取賃貸料	25,136	28,975
持分法による投資利益	9,696	5,562
負ののれん償却額	35,014	33,698
その他	15,147	22,926
営業外収益合計	90,544	97,828
営業外費用		
支払利息	59,963	51,618
手形売却損	3,549	1,600
賃貸費用	6,473	4,489
その他	887	2,188
営業外費用合計	70,874	59,896
経常利益	402,996	345,000
特別利益		
固定資産売却益	813	1,873
貸倒引当金戻入額	3,809	3,080
保険解約返戻金	—	1,149
負ののれん発生益	—	4,244
特別利益合計	4,622	10,348
特別損失		
固定資産除売却損	2,317	4,288
減損損失	—	1,900
投資有価証券売却損	—	5
関係会社整理損	9,999	—
ゴルフ会員権売却損	100	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,581
特別損失合計	12,417	19,775
税金等調整前四半期純利益	395,201	335,572
法人税等	132,606	142,124
少数株主損益調整前四半期純利益	—	193,447
少数株主利益	23,128	20,754
四半期純利益	239,466	172,693

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	395,201	335,572
減価償却費	272,771	234,429
減損損失	—	1,900
負ののれん償却額	△35,014	△33,698
負ののれん発生益	—	△4,244
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△13,539	16,442
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4,460	11,848
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11,064	949
賞与引当金の増減額(△は減少)	△169,103	△134,939
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,250	△13,050
受取利息及び受取配当金	△5,549	△6,666
支払利息	59,963	51,618
持分法による投資損益(△は益)	△9,696	△5,562
固定資産売却益	△813	△1,873
固定資産除売却損	2,317	4,288
関係会社整理損	9,999	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,581
売上債権の増減額(△は増加)	866,851	422,927
たな卸資産の増減額(△は増加)	80,262	△251,675
仕入債務の増減額(△は減少)	△778,190	△376,356
その他	370,474	167,620
小計	1,041,290	433,113
利息及び配当金の受取額	7,615	8,745
利息の支払額	△70,588	△47,202
特別退職金の支払額	—	△32,062
法人税等の支払額	△150,542	△168,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	827,774	194,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	△850
定期預金の払戻による収入	16,567	—
有形固定資産の取得による支出	△119,862	△196,500
有形固定資産の売却による収入	6,138	20,961
無形固定資産の取得による支出	△5,220	△25,627
投資有価証券の取得による支出	△2,073	△1,596
投資有価証券の売却による収入	—	181
貸付けによる支出	△26,769	△18,000
貸付金の回収による収入	5,453	12,864
子会社株式の取得による支出	△16,500	△4,500
その他	1,338	△438
投資活動によるキャッシュ・フロー	△141,227	△213,504

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	123,628	526,450
短期借入金の返済による支出	—	△413,786
長期借入れによる収入	90,000	6,500
長期借入金の返済による支出	△418,085	△404,492
少数株主への配当金の支払額	△8,087	△5,390
リース債務の返済による支出	△24,863	△31,939
長期未払金の返済による支出	△15,126	△34,269
その他	△77	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△252,611	△356,928
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	433,936	△376,099
現金及び現金同等物の期首残高	3,993,813	4,042,453
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	60,647	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,488,397	3,666,353

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(単位:千円)

	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,676,722	2,049,927	528,461	7,255,112	—	7,255,112
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,676,722	2,049,927	528,461	7,255,112	—	7,255,112
営業利益又は営業損失(△)	481,370	△9,275	94,852	566,947	(183,620)	383,326

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品・商品の種類を基準区分として、ガス関連、器具器材関連、その他に分けております。

2 各事業区分の主要製品・商品

事業区分	主要製品・商品
ガス関連事業	溶解アセチレン、酸素、窒素、液化石油ガス、都市ガス、水素、アルゴン、炭酸ガス、灯油、その他ガス
器具器材関連事業	溶接切断器具、生活関連器具、容器、溶接材料
その他事業	医療機械、建設工事、機械(製氷・冷凍機械等)、自動車関連機器

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計額はすべて「本邦」であるため、所在地別セグメント情報の記載は行っておりません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・製品の種類及び性質により区分されたセグメントから構成されており、「ガス関連事業」、「器具器材関連事業」、「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ガス関連事業」は、主に一般高圧ガスの製造販売を行っております。「器具器材関連事業」は、高圧ガスの使用に関連する消耗品等の販売を行っております。「その他事業」は、自動車関連機器の販売及び製氷・冷凍機械等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,106,142	1,987,608	372,415	7,466,166	—	7,466,166
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,106,142	1,987,608	372,415	7,466,166	—	7,466,166
セグメント利益又は損失 (△)	479,906	△13,426	40,992	507,472	△200,405	307,067

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△200,405千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。